

株主メモ

決 算 期	2月末日
定 時 株 主 総 会	5月
株 主 配 当 金	毎年2月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給いたします。
中 間 配 当 金	実施する場合には、毎年8月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給いたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先 および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ●住所変更等用紙のご請求（フリーダイヤル） TEL. 0120-175-417 ●その他のご照会（フリーダイヤル） TEL. 0120-176-417
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	日本経済新聞
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

IRサイトのご紹介



ホームページアドレス ▶▶ <http://www.supervalue.jp/>

株式上場日に合わせて当社ホームページ内にIRサイトを新設いたしました。また、4月には当社ホームページも全面リニューアルを実施し、電子チラシの掲載を開始しております。当社の最新情報の閲覧に、ぜひご活用ください。



お問い合わせは、下記まで……

株式会社スーパーバリュー

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地大栄ツインビルN館7階
TEL. 048-650-5622

第12期のご報告

株主通信

2007年3月1日 ▶ 2008年2月29日

顧客支持 **No.1** の
都市型スーパーセンターへの挑戦

<http://www.supervalue.jp/>

証券コード：3094



株式会社スーパーバリュー



経営理念

顧客支持 No.1 店舗の 拡大と維持

モットー

- お客様第一主義の徹底
- よい商品をより安く
- 顧客満足度の高いサービスの提供

企業理念

- 生活に豊かさと利便性をもたらす店舗開発による地域社会への貢献
- コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）への取り組み
- ステークホルダー（顧客・株主・従業員）への利益還元

株主の皆様へ

To Our Shareholder



代表取締役執行役員社長

岸本 七朗

皆様のご支援により、ジャスダック証券取引所に 株式を上場することができました。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、私ども株式会社スーパーバリューは、2008年2月15日にジャスダック証券取引所へ株式上場を果たすことができました。そして、第12期となる2008年2月期の決算につきましても、上場後初めての決算として滞りなく執り行うことができました。

1996年の創業から僅か11年での上場となりましたが、これは、当社店舗をご利用いただいております地域のお客様のご愛顧に加え、当社の将来にご期待を頂戴しております株主の皆様、そして、様々な業務で当社を支えていただいております取引先様、社員の皆様など、全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

当社はこれからも、創業以来変わらぬ「お客様第一」をモットーに『顧客支持No.1』を追求するとともに、上場を機により大胆な成長戦略を推し進め、ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう企業価値の最大化に邁進してまいります。

引き続き、株主の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2008年5月

社長メッセージ

Message from the President



FEATURE

スーパーバリューの
特徴と強み

当社が展開する店舗は、食品スーパーとホームセンターを複合させた業態で、強い競争力と収益力を確保した数少ない存在です。

当社の社名であり店舗名となっている「スーパーバリュー」とは、“お客様への価値の提供を最優先に行っていこう”という意志を表明したものです。この経営姿勢のもとで構築された当社の最も基本的な特徴が、SM（食品スーパー）業態とHC（ホームセンター）業態を独自のノウハウで複合させた店舗です。実は、1社単独でこの2つの専門的な業態を複合させることは非常に難しく、当社は、SM・HC複合業態で強い競争力と収益力を確保した数少ない存在となっております。

例えば、業界関連団体や上場企業の公表データから当社が集計したところ、当社の客単価はSM業界平均の1.26倍、HC業界平均の1.08倍、商品回転率はSM部門で他社SM平均の1.21倍、HC部門で他社HC平均の1.30倍、さらに従業員1人当たり売上高もSM業界平均の1.32倍、HC業界平均の1.23倍と、非常に高い成果を実現しております（2008年2月期）。これは、一人ひとりのお客様により多くご来店いただき、一度のご来店でより多く購入していただくことで、従

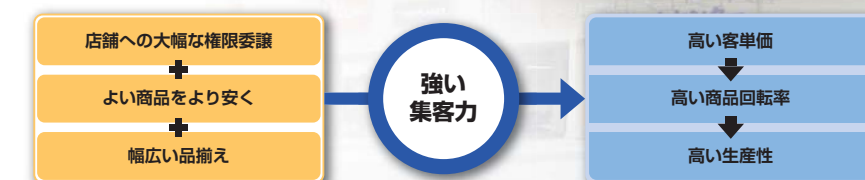
業員1人当たりの生産性が非常に高くなっている、ということです。

このような高い成果は、次の3つの取り組みによって実現しております。

まず、当社は、「店舗への大幅な権限委譲」を行っております。例えば、店舗の各売場担当者が自らの判断で売価や品揃えを決定できる組織としております。この組織のもと、当社は「よい商品をより安く」を実現するべく、店舗ごとに競合店調査を毎日実施し、安さにおいて常に地域1番店のポジションの確保に努めております。また、年齢・家族構成・世帯年収・ライフスタイルなど様々な世帯属性に対応できるよう、品質や仕様、メーカーなどの多様な基準で「幅広い品揃え」を行った結果、当社店頭には、生鮮食品を除きSM・HC合計で約11万点ものアイテムが品揃えされております。

こうした取り組みの結果、当社の店舗は非常に大きな集客力を持つに至っております。その賑わいは、一度ご来店いただければご体感いただけるものと自負しております。

■ スーパーバリューの強み



社長メッセージ

Message from the President

STRATEGY

スーパーバリューの
成長戦略

当社は今後、独自の業態展開と顧客支持No.1の追求により、都市型スーパーセンターとしての更なる進化を目指してまいります。

食品スーパー、ホームセンターの両業界ともに、業種の垣根を越えた厳しい競争の時代に入りつつあります。

こうした環境においては、まず、当社が得意とする「ローコスト経営」により、常に競合店を上回る価格競争力を発揮し、地域1番店のポジションを確保し続けたいと考えます。2008年2月期の実績に基づく当社集計によると、当社の売上高販管費率は競合上場会社の平均値に比べ約7ポイントも低い水準に抑えられています（当社の2008年2月期実績：18.4%）。このローコスト経営体質を活かして、各店舗では売価を常に競合店よりも低い水準に設定することが可能となっております。

また、現在当社は埼玉・東京・千葉の1都2県において高密度集中出店体制（ドミナント出店体制）を推進しております。今後も、神奈川を含む1都3県を中心とした首都圏エリアにおいて、特に

「国道16号線」内側の市街地・人口密集地をメインターゲットとしたドミナント展開により、効率的な出店戦略を推進してまいります。2009年2月期は、1店舗の新規出店を予定しておりますが、2010年2月期以降は、每期2～3店舗の出店を当面の目標として新店開発に当たりたいと考えております。一方、ドミナント・エリアにおける物流ネットワークについては、2008年1月にSM部門の物流拠点の統合を終え、効率化が一層進んでおります。

さらに、今後の多店舗化を想定した経営体制の強化にも取り組んでおります。情報システムのレベルアップによるマーケティングと売場管理体制の強化、社員のスキル向上に向けた教育・訓練システムの構築、各店舗の裁量を残しつつ本部仕入れによる規模のメリットを拡大させるためのチェーンストアオペレーション機能の強化など、具体的な取り組みが既に始まっております。

これらの戦略を推し進めていくことで、当社は経営理念である「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」を追求していきたいと考えております。

小売業はお客様の支持がなければ絶対に成り立ちません。これは、どんなに時代が移り変わっても変わることはない真理です。だからこそ当社では、「小売業はお客様の満足を勝ち取るための変化対応業である」と認識しており、新たな取り組みも全てこの認識のもとに構築されております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社の経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

トピックス

Topics



2008年2月15日、ジャスダック証券取引所に株式上場いたしました。

当社は、普通株式300,000株の新規発行を行い、全株式についてブックビルディング方式により投資家を募り、2008年2月15日、全ての手続きの完了を受けてジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。ひとえに、株主の皆様をはじめとした関係各位の皆様のご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

株式上場によって調達した資金は、今後、新店開発、優秀な人材の確保、経営体制の強化など、今後の成長戦略に向けた積極的な投資に活用し、株主の皆様への将来の配当の原資となる利益の増大に努めてまいります。



ジャスダック証券取引所の制度信用銘柄に選定されました。

当社株式は、ジャスダック証券取引所の制度信用銘柄に選定され、2008年3月17日付をもって制度信用取引（国内上場銘柄のうち、一定の基準を満たした銘柄を対象とした信用取引）が可能となっております。これは、当社株式の流動性及び需給関係の向上につながり、より公正かつ円滑な株価形成に資するものと考えております。

「株式会社マツモトキヨシ」とフランチャイズ契約を締結いたしました。

ドラッグストア業界は今、業態を超えた競争の激化と業界構造の大転換が進行しております。その中であって当社は、現在展開しておりますドラッグ売場について、品揃えの充実と仕入れの一元化によって一層の強化を図るべく、2008年4月21日にドラッグストア業界最大手の株式会社マツモト

キヨシとフランチャイズ契約を締結いたしました。

この契約締結により、当社既存店舗のドラッグ売場においてマツモトキヨシフランチャイズ店舗化を順次展開し、品揃えの強化及び原価の低減を図ってまいります。事業開始は2008年6月2日を予定しております。

ハイライト情報（連結および単体）

Financial Highlights (Consolidated and Non-consolidated)

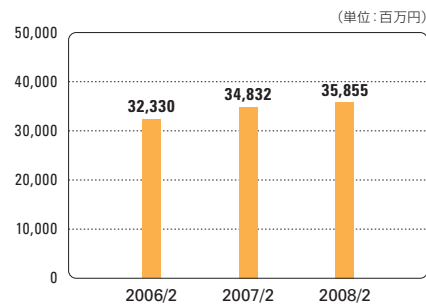
当期の小売業界におきましては、同業・異業種を含めた競争の激化に加え、食品の安全性にかかわる事件の多発、原材料価格の上昇に伴う各メーカーの相次ぐ商品の値上げによる個人消費の冷え込み要因もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」を目指し、お客様ニーズに適合した販売企画、チラシの効果的活用を推進してまいりました。具体的には、年間カレンダーをベースに、それぞれのシーズン・行事等に伴うお客様ニーズを分析し、お客様に喜んでいただける最適な売場づくり、商品・サービスの提供に注力してまいりました。また、当期の店舗政策としては、新規出店はありませんでした。2007年11月にDIY及び園芸売場の拡大を目的として上尾愛宕店を、2008年2月にはSM売場拡大を目的として戸田店、草加店を改装いたしました。

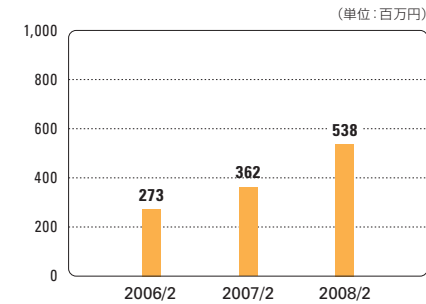
以上の結果、当期における連結業績は、売上高が35,855百万円（前期比2.9%増）の増収となり、また、利益面では売上原価の圧縮と営業収入の増加により営業利益1,117百万円（同25.4%増）、経常利益925百万円（同27.1%増）となり、当期純利益は、前期にあった店舗閉鎖損失や減損損失などの特別損失が当期はなかったこともあり538百万円（同48.4%増）と大幅な増益となりました。

	単 体			連 結		
	2006/2	2007/2	2008/2	2006/2	2007/2	2008/2
売上高	25,416	29,463	35,855	32,330	34,832	35,855
売上総利益	4,637	5,611	7,339	6,429	7,039	7,339
営業利益	335	572	926	481	891	1,117
経常利益	359	563	911	478	727	925
当期純利益	277	367	529	273	362	538
総資産	10,606	11,358	12,154	15,152	17,466	18,020
純資産	811	1,176	2,249	812	1,172	2,253
1株当たり当期純利益（円）	126.32	204.19	291.87	151.96	201.42	296.74
1株当たり純資産（円）	451.03	650.13	1,064.94	451.39	647.72	1,067.08
期末発行済株式数（千株）	1,800	1,800	2,100	1,800	1,800	2,100

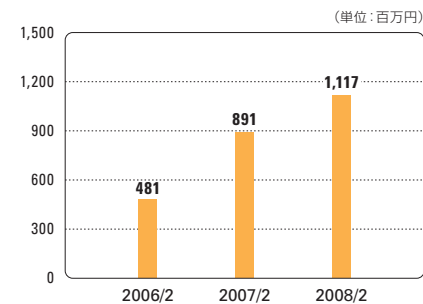
■ 連結売上高



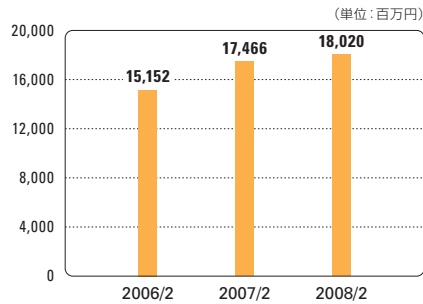
■ 連結当期純利益



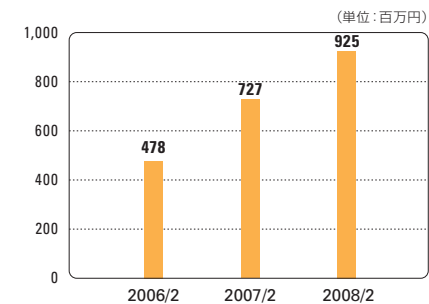
■ 連結営業利益



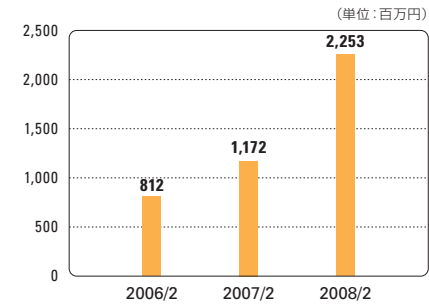
■ 連結総資産



■ 連結経常利益



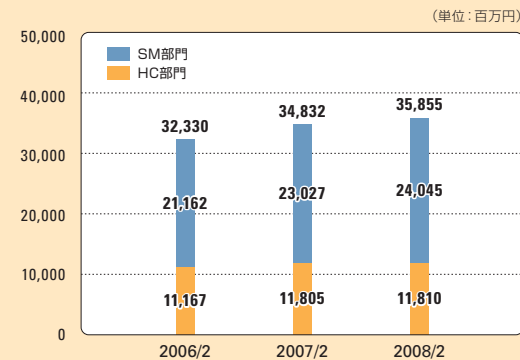
■ 連結純資産



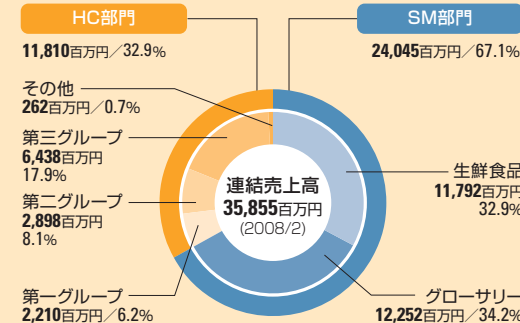
連結セグメント情報

Segment Information (Consolidated)

部門別 売上高の推移



品目別 売上高構成比



部門別の概況

当社は、SM（食品スーパー）部門とHC（ホームセンター）部門を複合させた独自の業態展開により、他社との差別化を推進し強い集客力を確保しております。当期におきましても、SM部門とHC部門のシナジー効果が見られ、厳しい経営環境の中でも両部門ともに前期を上回る業績を上げることができました。

SM部門の売上高は前期比1,017百万円増（同4.4%増）の24,045百万円、HC部門の売上高は前期比5百万円増（0.0%増）の11,810百万円となりました。

連結財務諸表

Financial Statements (Consolidated)

			(単位：百万円)		
連結貸借対照表	前期末 2007年2月28日	当期末 2008年2月29日	前期末 2007年2月28日	当期末 2008年2月29日	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,366	3,290	流動負債	6,642	6,668
現金及び預金	640	579	支払手形及び買掛金	2,602	2,705
現金及び預金(SPC)	458	557	短期借入金	1,350	1,160
売掛金	139	159	一年以内返済予定の長期借入金	1,505	1,416
たな卸資産	1,649	1,661	一年以内返済予定の長期借入金(SPC)	250	250
繰延税金資産	78	92	未払法人税等	196	266
その他	245	239	役員賞与引当金	9	11
その他(SPC)	154	—	賞与引当金	109	131
固定資産	13,996	14,652	その他	605	712
有形固定資産	12,109	12,872	その他(SPC)	14	15
建物及び構築物	2,095	1,934	固定負債	9,652	9,097
建物及び構築物(SPC)	3,274	3,225	長期借入金	3,397	3,154
運搬具及び器具備品	4	11	長期借入金(SPC)	5,825	5,575
土地	3,871	4,834	退職給付引当金	7	14
土地(SPC)	2,862	2,862	その他	421	354
建設仮勘定	—	4	負債合計	16,294	15,766
無形固定資産	29	29	(純資産の部)		
無形固定資産	24	24	株主資本	1,165	2,240
無形固定資産(SPC)	4	4	資本金	90	367
投資その他の資産	1,858	1,750	資本剰余金	—	277
投資有価証券	2	2	利益剰余金	1,075	1,595
繰延税金資産	75	60	その他有価証券評価差額金	0	0
差入保証金	1,739	1,648	新株予約権	6	12
その他	40	38	純資産合計	1,172	2,253
繰延資産(SPC)	103	77			
創立費	0	0			
開業費	103	77			
資産合計	17,466	18,020	負債純資産合計	17,466	18,020

財政状態	資産／当期末の資産は、現金及び預金（SPCを含む）の増加、新規出店予定の川口前川店の土地の購入などにより、前期末に比べ553百万円増加し18,020百万円となりました。	有利子負債／当期末の有利子負債（SPCを含む）は、前期末に比べ772百万円減少し11,555百万円となりました。	純資産／当期末の純資産は、新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ1,081百万円増加し2,253百万円となりました。
------	--	--	---

注）連結貸借対照表に掲載された「SPC」とは、「Value Plaza 上尾愛宕店」の賃貸業務を営む当社連結子会社（有）上尾企画を匿名組合（SPC）として設立していることから、同社分を別立てで掲載しているものです。

			(単位：百万円)		
連結損益計算書	前期 2006年3月1日～ 2007年2月28日	当期 2007年3月1日～ 2008年2月29日	前期 2006年3月1日～ 2007年2月28日	当期 2007年3月1日～ 2008年2月29日	
売上高	34,832	35,855	売上原価	27,793	28,515
売上総利益	7,039	7,339	営業収入	286	372
営業総利益	7,326	7,712	販売費及び一般管理費	6,435	6,594
営業利益	891	1,117	経常利益	727	925
営業外収益	85	103	特別利益	172	—
営業外費用	248	296	特別損失	334	—
税金等調整前当期純利益	565	925	税金等調整前当期純利益	565	925
法人税、住民税及び事業税	299	386	法人税、住民税及び事業税	299	386
法人税等調整額	△ 96	0	法人税等調整額	△ 96	0
当期純利益	362	538			

連結株主資本等変動計算書								
当期（2007年3月1日～2008年2月29日）								
株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2007年2月28日残高	90	1,075	1,165	0	0	6	1,172	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	277	277	555				555	
利益処分による剰余金の配当		△18	△18				△18	
当期純利益		538	538				538	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				△0	△0	6	6	
連結会計年度中の変動額合計	277	277	520	△0	△0	6	1,081	
2008年2月29日残高	367	1,595	2,240	0	0	12	2,253	

			(単位：百万円)		
連結キャッシュ・フロー計算書	前期 2006年3月1日～ 2007年2月28日	当期 2007年3月1日～ 2008年2月29日	前期 2006年3月1日～ 2007年2月28日	当期 2007年3月1日～ 2008年2月29日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	1,373	税金等調整前当期純利益	565	925
減価償却費	289	325	減価償却費	289	325
その他	△ 175	122	その他	△ 175	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,682	△ 1,084	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△ 251
現金及び現金同等物の増加額及び減少額（△）	640	37	現金及び現金同等物の期首残高	458	1,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,099	1,136	現金及び現金同等物の期末残高	1,099	1,136

キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などにより1,373百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店予定の川口前川店の土地購入や上尾愛宕店の建物に係る支出などにより1,084百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新規上場時の株式の発行による収入や長期借入による収入があった一方で長期借入金の約定返済による支出などがあり251百万円の支出となりました。
これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ37百万円増加し、1,136百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書								
当期（2007年3月1日～2008年2月29日）								
株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2007年2月28日残高	90	1,075	1,165	0	0	6	1,172	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	277	277	555				555	
利益処分による剰余金の配当		△18	△18				△18	
当期純利益		538	538				538	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				△0	△0	6	6	
連結会計年度中の変動額合計	277	277	520	△0	△0	6	1,081	
2008年2月29日残高	367	1,595	2,240	0	0	12	2,253	

株式関連情報 (2008年2月29日現在)

Stock Information

株主の皆様への配当金について

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10.00円（記念配当1株当たり5.00円を含む）を実施し、この結果、配当性向（連結）は5.0%となりました。

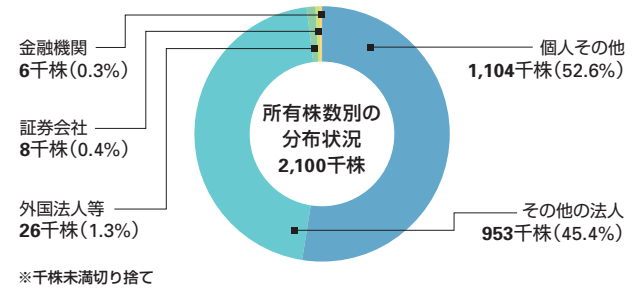
当期の配当につきましては、大幅な増益となりましたので、5.00円増配し、1株当たり15.00円といたしました。次期につきましても、1株当たり15.00円を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2008年2月期における1株当たり指標（連結）

1株当たり純資産	1,067.08 円
1株当たり当期純利益	296.74 円
1株当たり配当金	15.00 円

株式分布状況

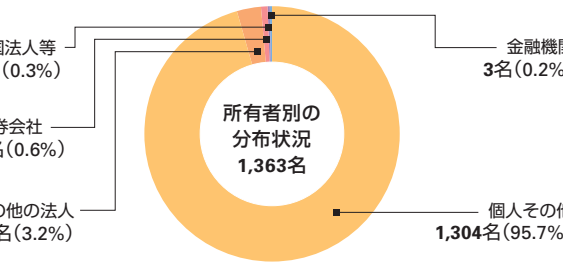


株式の状況

発行可能株式総数	7,200,000株
発行済株式総数	2,100,000株
株主数	1,363名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社ライト経営	380,000	18.10
有限会社ドクターホールディングス	375,000	17.86
川畑 博士	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	152,000	7.24
岸本 七朗	100,000	4.76
中島 幸子	100,000	4.76
岸本 圭司	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	78,900	3.76
株式会社大川ホールディングス	54,700	2.60
近藤 綾子	24,200	1.15



会社情報 (2008年2月29日現在)

Corporate Data

会社概要

商 号	株式会社スーパーバリュー
本 社	〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階 TEL：048 (650) 5622 (代) FAX：048 (650) 5628
設 立	1996年3月18日
創 業	1996年7月21日
資 本 金	3億6,750万円
主たる事業	食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗の経営
主な取扱商品	1.食品スーパー部門 青果、精肉、鮮魚、惣菜、日配品、加工食品、米、酒など 2.ホームセンター部門 日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品、ペット用品、カー用品、レジャー用品、インテリア用品、家電製品、文具、玩具、対面（時計・カメラ等）、家庭・日用雑貨、ドラッグ、灯油など
従 業 員 数	正社員268名 契約・嘱託社員、パートおよびアルバイト765名 (8時間換算)
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 大宮駅前支店／三井住友銀行 大宮支店／埼玉りそな銀行 大宮支店／みずほ銀行 大宮駅前支店／群馬銀行 大宮支店／武蔵野銀行 大宮支店 有限会社バリューサポート 匿名組合（有限会社上尾企画）
連結子会社	

役員

※2008年5月28日現在

代表取締役	執行役員社長	岸 本 七 朗
取締役	執行役員副社長	高 木 實
取締役	専務執行役員	田 幡 徹 夫
取締役	専務執行役員	佐 々 木 眞 一
取締役		大 道 寺 誠 次
取締役		飯 野 忠
常勤監査役		小 崎 光 明
監 査 役		小 森 谷 繁 行
監 査 役		稲 垣 則 夫
	執 行 役 員	横 山 克 美
	執 行 役 員	保 坂 斉

店舗ネットワーク

